

大統領選挙に向けて動き始めた「予備選」（米国）

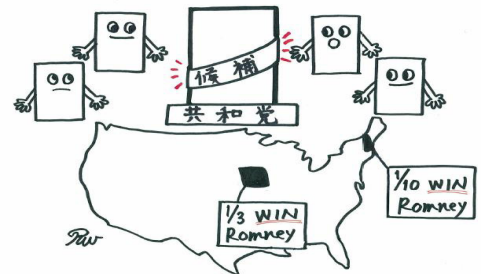
1. 「予備選」とは？

オバマ大統領の1期目の任期(4年)切れに伴い、米国では今年の11月に大統領選挙が行われます。この大統領選挙の立候補者を各政党で選ぶ選挙が「予備選」です。今注目されているのは、野党・共和党の「予備選」です。ここでの勝利者が、与党・民主党で現職のオバマ氏と大統領ポストを争うことが見込まれます。共和党の「予備選」は、今月3日から始まりました。これから6月にかけて、「予備選」が州ごとに行われます。共和党の正式な候補者は、8月27日～30日の党大会で決まります。

2. 最近の動向

これまでの共和党の「予備選」は、今月3日にアイオワ州、今週10日にニューハンプシャー州で行われました。連勝したのは、「経済通」で現実路線と評される、ミット・ロムニー氏です。

同氏は、2003年～2007年にマサチューセッツ州の知事を務めました。組織力や資金力の面で、他の候補よりも優位な状況にあると見られています。



3. 今後の展開

今回の共和党の「予備選」では、複数の候補者が乱立しています。「予備選」の前半と言われる1月～3月の間で、最も盛り上がりを見せるのは、3月6日に予定される「スーパーチューズデー」の前後になりそうです。「スーパーチューズデー」とは、「予備選」が11の州で集中する火曜日のことです。この頃には、共和党の正式な大統領候補者が誰になるのか、徐々に明らかになりそうです。

現在、共和党の「予備選」で優勢なロムニー氏は、現政権が推進する「福祉の強化」や、「金融や環境関連の規制強化」の流れを抑えると主張。企業や個人間の競争を促すことで、景気の回復を目指しています。また、ロムニー氏は、現政権と同じ「財政再建の推進派」です。

そして日本にとっても、政治・経済面でつながりの強い米国の次期大統領に、どの政党の誰が就くのかは重要なポイントです。次期大統領の下、米国の雇用情勢が回復し、消費活動が改善に向かい、ドル安主導の円高に歯止めがかかるのかといった点は、日本の景気回復の特に大きなポイントです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年01月10日【デイリー No.1,192】米国の雇用統計(12月)～雇用者数が大幅に増加、着実な回復が続く～

2012年01月03日【キーワード No.742】年初に見る2012年の「米国経済」(米国)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社